

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
商工労働部 農林水産部	津軽塗躍進戦略 「TSUGARU JAPAN」事 業費 (新規)	4,170	国指定伝統的工芸品「津軽塗」を地域産業として再生させるため、海外進出に向けた新商品開発と販売促進活動を実施するのに要する経費 - 津軽塗新商品開発推進事業費 1,660 - 津軽塗プロモーション事業費 2,510
農林水産部 教育委員会	攻めの農林水産業 プロモーション事 業費 (新規)	11,730	県産品の販路拡大を図るため、大手量販店等へのトップセールスを展開するとともに、県産品フェアの開催や各種イベント等に参加するのに要する経費 - トップセールス事業費 6,570 2005食博覧会・大阪参加事業費 1,760 - 愛知万博・「都道府県の日」参加事業費 1,400 - 全国学校給食研究協議大会県産品PR事業費 2,000
農林水産部	農林総合研究センター整備事業費	988,188	21世紀の本県農業をリードする新しい農業試験研究機関を整備するのに要する経費 整備地区 黒石市田中地区 用地規模 約90ha
	(1) 農林総合研究センター建築事業費	227,048	全 体 計 画 平成14年度～17年度 建 築 内 容 鉄筋コンクリート造 実験棟 (3階建) 建 築 面 積 5,101㎡ 全体事業費 2,839,590
	(2) その他	761,140	事 業 内 容 附帯施設建築工事、備品購入、 水稻慣らし栽培等
	普及指導員確保対策費 (新規)	3,077	農業改良助長法等の改正により、専門技術員と改良普及員 (改良指導員) が普及指導員に一元化されることに伴い、新たに国が実施する資格試験の受験促進対策及び普及指導員養成研修を実施するのに要する経費
	総合販売戦略推進事業費 (新規)	18,400	県産品の総合的なイメージアップを図り、販路・販売額を拡大するため、県産品統一キャッチフレーズ・シンボルマークを策定・活用するとともに、ホームページ等を活用した情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 総合販売戦略推進委員会設置・運営費 2,233 - 県産品統一プロモーション実施費 15,101 - 県産品消費者評価実施費 1,066
	食の安全・安心確保対策事業費 (新規)	26,260	生産者等の食の安全に対する意識向上を図るとともに、県産農産物の販売を促進するのに要する経費
	(1) 信頼確保意識啓発事業費	590	生産者や農業団体を対象とした安全で安心な農産物づくりに向けた意識啓発セミナーの開催に要する経費
	(2) 食の安全・安心理解促進事業費	950	食の安全・安心に関する優れた取組みの実践事例を紹介するとともに、専門的知識を有する人材の登録、派遣を行うのに要する経費
	(3) あおもり農産物安全性確保対策事業費	5,810	生産段階における病原微生物混入等の障害を最小限に抑えるためのGAP（適正農業規範）の導入、普及に要する経費 - あおもり農産物安全性確保対策事業費補助 5,000 補助金交付先 農協、営農集団等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ - 県推進事務費 810
	(4) 残留農薬検査推進事業費	18,910	生産者団体等が自主的に行う農産物出荷前残留農薬検査等に要する経費 - 残留農薬検査推進事業費補助 18,800 補助金交付先 農業団体、りんご移出業者等 補助対象事業 残留農薬検査、検査システム構築等 補 助 率 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3}$ - 県推進事務費 110
	県産品新流通システム推進事業費 (新規)	8,590	県産品の販売力を高めるため、国内外の消費者へ安全・安心で良質なものを安定的に供給できる新たな流通システムの構築に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 県産品コーディネートシステム研究会設置 運営費 2,500 - 県産品コーディネートシステム調査研究委 託費 6,090
	「売れる商品」販売戦略モデル事業費（新規）	10,920	消費者に選ばれる満足度の高い県産品を開発し、県産品全体のイメージアップを図るのに要する経費
	(1) 「売れる商品」販売戦略モデル事業費	3,540	県産品を「売れる商品」とするため、製造業者とデザイナー等異業種間のフォーラムを実施するとともに、県産品評価会及び発表会を実施するのに要する経費
	(2) 売れる商品づくり応援隊推進費	4,120	生産者や加工業者等が商品の高度化を図るため、情報交換会や販路開拓の実施、デザイン等の専門家の派遣指導等を受けるのに要する経費 - 売れる商品づくり応援隊推進費補助 4,000 補助金交付先 生産者、農産物加工業者等 - 補 助 率 $\frac{1}{2}$ - 県推進事務費 120
	(3) 「売れる商品」ブラッシュアップ事業費	3,260	生産者や加工業者のデザインへの意識啓発と商業デザイン力の向上を図るため、デザインセミナーや商品化コンペ等を実施するのに要する経費
	K I H A C H I プロジェクト推進事業費（新規）	1,260	県産品のブランドイメージの向上を図るため、熊谷喜八氏が主催するブランド「K I H A C H I」とのタイアップによる生産者情報交流会等を実施するのに要する経費
	「食」と「工芸」のコラボレーション事業費（新規）	2,130	多様な販売方法により県産品の販路拡大を図るため、本県の優れた食材と工芸品を組み合わせ提供するアンテナショップを首都圏に設置するのに要する経費
	電子商取引を利用した全国販路拡大事業費（新規）	2,530	県内企業の新たなビジネスチャンスの拡大のため、インターネットを活用した電子商取引の普及、拡大を図るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 青森食産業活性化電子商取引推進協議会設置運営費 990 - 電子商取引普及・促進フォーラム開催費 540 - 企業間電子商取引拡販検証事業負担金 1,000
	地域販売等活動促進事業費（新規）	3,160	農林水産・商工団体等が連携し、それぞれの長所を活かしながら地産地消や県産品の販売等を実施するのに要する経費 - 地域販売等活動促進事業費補助 3,000 補助金交付先 農協、漁協、商工団体等 補助率 $\frac{1}{3}$ - 県推進事務費 160
	あおもり食文化魅力発信事業費（新規）	1,000	地産地消を推進するため、県内各地の旅館・ホテルが共同して行う地域ならではの定番料理の開発を支援するセミナー等を開催するのに要する経費
	農林水産物販売促進費補助	114,800	本県農林水産物のブランド力向上、消費拡大を図るため、農林水産団体が行う消費宣伝等に要する経費に対する補助 「クリーンあおもり米」需要拡大支援事業費補助 38,760 補助金交付先 県産米需要拡大推進本部 補助対象事業 知名度向上対策、業務用米需要拡大対策、「健康・クリーン」PR 補助率 $\frac{1}{3}$ - あおもり米「健康・クリーン」調査事業費補助 6,840 補助金交付先 全農県本部等 補助対象事業 玄米DNA鑑定、残留農薬検査等 補助率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 野菜・花き消費宣伝対策事業費補助 11,110 - 補助金交付先 全農県本部 - 補助対象事業 観光客・若年者向けPR、市場関係者等との意見交換等（野菜）イベントでのPR等（花き） - 補 助 率 $\frac{1}{3}$ - 青森りんごプロジェクト型消費宣伝事業費補助 18,050 - 補助金交付先 (株)県りんご対策協議会 - 補助対象事業 全国一斉青森りんご祭の開催、消費宣伝資材作成等 - 補 助 率 $\frac{1}{3}$ - 青森りんご新需要開拓事業費補助 7,790 - 補助金交付先 (株)県りんご対策協議会 - 補助対象事業 特定の世代、地域、分野を対象とした消費宣伝 - 補 助 率 $\frac{1}{3}$ - 青森りんごブランド浸透事業費補助（新規） 19,000 - 補助金交付先 (株)県りんご対策協議会 - 補助対象事業 マスメディア等を活用した消費宣伝等 - 補 助 率 $\frac{1}{3}$ - あおもり牛ブランド確立促進事業費補助 2,800 - 補助金交付先 あおもり牛販売促進協議会 - 補助対象事業 品質・知名度向上対策、地場消費拡大対策、普及宣伝対策等 - 補 助 率 $\frac{1}{3}$ - 県産牛乳シェアアップ事業費補助 950 - 補助金交付先 全農県本部 - 事業実施主体 県牛乳普及協会 - 補助対象事業 消費者交流会、県産牛乳愛用キャンペーン等 - 補 助 率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			。青森はたて新需要開拓推進事業費補助 9,500 補助金交付先 県はたて流通振興協会 補助対象事業 消費者交流会、展示商 談会等の開催、マスメ ディア等を活用した消 費宣伝等 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	青森りんご東アジア市場輸出プロモーション事業費 (新規)	4,330	中国向けのりんごの輸出を促進するため、上海市での消費宣伝キャンペーンを開催するほか、大連市への輸出可能性を調査するのに要する経費 。青森りんご中国市場開拓事業費補助 3,000 補助金交付先 (株)県りんご輸出協会 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 。青森りんご上海向け輸出サポート事業費 780 。青森りんご大連向け輸出可能性調査事業費 550
	初雪たけ全国ブランド化推進事業費 (新規)	11,900	本県オリジナルきのこ「初雪たけ」の全国ブランド化を促進するため、外食産業をターゲットとした販路開拓と、「初雪たけ」生産体制の整備を行うのに要する経費
	農協合併助成条例による補助	66,000	青森県農業協同組合合併助成条例に基づく合併農業協同組合に対する補助 。合併農協自己資本不足解消額補助 65,000 補助金交付先 合併農業協同組合 補 助 額 解消額 $\times \frac{4}{100}$ 。合併農協施設等補助 1,000 補助金交付先 合併農業協同組合 補 助 額 $\frac{1}{2}$又は合併した組合の数に500千円を乗じて得られた額のいずれか低い額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農協合併促進特別 支援対策事業費補助	48,360	多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協系統に対する補助 補助金交付先 県農業協同組合中央会 補 助 率 定額 事業実施期間 平成15年度～21年度
	農協経営基盤強化 総合対策資金貸付金	14,300,000	農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金 貸 付 先 県農業協同組合中央会 貸 付 利 率 無利子 貸 付 期 間 1 年間 事業実施期間 平成 9 年度～18年度
	漁協系統信用秩序 維持安定対策事業費	4,526,760	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取り組みを支援するのに要する経費 ・漁協系統信用秩序維持安定対策事業資金利子補給費補助 26,760 補助金交付先 (株)県漁協経営安定対策協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 事業実施期間 平成14年度～29年度 ・漁協系統信用秩序維持安定対策事業貸付金 4,500,000 貸 付 先 (株)県漁協経営安定対策協会 貸 付 利 率 無利子 貸 付 期 間 1 年間 事業実施期間 平成14年度～28年度
	漁協合併促進条例 による補助	1,000	青森県漁業協同組合合併促進条例に基づく合併漁業協同組合に対する補助 ・合併漁協施設補助 1,000 補助金交付先 合併漁業協同組合

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 額 $\frac{1}{2}$ 又は合併した組合の 数に500千円を乗じて 得られた額のいずれか 低い額
	特区を生かした建設産業等からの農業経営参入推進事業費 (新規)	17,200	平成15年4月に認定を受けた「津軽・生命科学活用食料特区」を活用し、建設産業等の農業経営への参入を促進するため、農業経営参入に当たって必要な支援を行うのに要する経費 ・農業経営参入促進事業費 3,030 ・農業経営参入実践支援事業費 4,098 ・農業経営参入実践事業費補助 10,000 補助金交付先 農業経営に参入しようとする法人 補助対象事業 営農計画の作成、農地等の情報収集、生産物の販路開拓等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・県推進事務費 72
	グリーン・ツーリズム広域ネットワーク構築事業費 (新規)	5,430	都市住民のスローライフへの関心の高まりや農家民泊に係る規制緩和の動きに対応し、グリーン・ツーリズムの受入体制の整備を図るため、情報受発信機能を強化したグリーン・ツーリズム実践者のネットワーク構築を推進するとともに、実践者の接遇、衛生管理に係る啓発を行うのに要する経費
	元気な地域づくり・「農地、水」の再生・保全事業費 (新規)	5,190	農業生産を支える農地と水を守り、地域の農業生産力を維持するため、NPO団体や援農団体等、遊休農地の利用再生や農地保全活動に取り組む多様な主体を育成するのに要する経費 ・「農地、水」再生・保全事業費補助 4,500 補助金交付先 市町村、農協、NPO団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・県指導事務費 690

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中山間地域等直接 支払交付金交付事 業費	1,286,663	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付及びその財源に充てるための基金の造成等を行うのに要する経費 直接支払対象地域 国設定地域（地域振興４法指定地域）及び県特認地域 対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等 - 中山間地域等直接支払交付金基金積立金 491,142 - 中山間地域等直接支払交付金 780,993 - 交付金交付先 市町村 - 交付対象面積 11,795ha - 負担割合 - 国設定地域 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$、市町村$\frac{1}{4}$ - 県特認地域 国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$ - 市町村推進事務費補助 13,425 - 県推進事務費 1,103
	新しいあおもり米 需要拡大事業費 (新規)	4,290	「安全・安心・おいしい」米に対する消費者ニーズの高まりや、激化する米の産地間競争に対応し、県産米の生き残りを図るため、新たな看板品種や新形質米の販売促進等を行うのに要する経費
	(1) 新品種浸透 戦略事業費	2,522	「ゆめあかり」、「むつほまれ」に代わる耐病性、食味等に優れた新品種を本県の看板品種に育てるため、名称の公募や量販店等への売込み等を行うのに要する経費 - 新品種浸透戦略事業費補助 1,800 - 補助金交付先 県産米需要拡大推進本部 - 補助率 $\frac{1}{2}$ - 県推進事務費 722

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 新品種緊急指導促進事業費	921	新品種の栽培特性を十分に引き出す栽培技術の普及と農家の意識向上を図るため、生産指導マニュアルの作成や展示は場を設置するのに要する経費
	(3) 新形質米プロモーション事業費	847	冷凍米飯やピラフ等に適した新形質米の新規需要を開拓するため、加工品の試作や調理メニューの開発、食品加工業者等での活用促進を図るのに要する経費
	あおもり水田農業緊急再生事業費 (新規)	24,750	本県地域農業の基盤である水田農業の再生を図るため、米の販売農家全戸の意向調査を実施し、それを踏まえた再生方策を提案するとともに、新たな産地化への取り組みを行う農家組織等が必要な機械等の整備を行うのに要する経費 ・稲作農家再生方向誘導事業費 6,402 ・大規模稲作農家等新産地化促進事業費補助 13,500 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協、営農集団等 補助対象事業 栽培管理、収穫用機械等の導入 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ・県推進事務費 4,848
	あおもり野菜「真のおいしさ」追求事業費 (新規)	2,189	県産野菜の評価向上と需要拡大を図るため、野菜のうま味成分が最も高まる収穫時期・時間、鮮度保持方法等を検討し、「おいしさ」を高めて販売する方法を確立するのに要する経費
	ふるさとの水保全「健康な農産物づくり」事業費 (新規)	2,500	安全・安心な農産物づくりとクリーンな水環境づくりを推進するため、県内各地域の主要野菜の硝酸態窒素含有量の分析を実施し、その結果に基づく施肥設計等を行うのに要する経費
	新しいあおもりの花需要拡大事業費 (新規)	1,870	これまでにない花色を持つキクの新品種「えみあかり」と「秋小紅」の需要拡大を図るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	りんご担い手パワーアップ支援事業費 (新規)	14,402	りんご園地の流動化を促進し、経営基盤の強い将来の担い手を育成するため、防風網等の生産基盤を整備するのに要する経費 ・りんご担い手パワーアップ支援事業費補助 14,302 補助金交付先 認定農業者、生産者組織 補 助 率 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3} \cdot \frac{1}{4}$ ・県推進事務費 100
	わい化栽培等果樹産地総合整備事業費	313,297	生産性の高い果樹産地の形成を図るため、わい化改植等の小規模土地基盤整備及び防風網等の共同利用施設を整備するのに要する経費 ・農業生産総合対策事業費補助 309,156 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協、営農集団等 補 助 率 $\frac{6}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{10}$) $\cdot \frac{5.5}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{0.5}{10}$) $\cdot \frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) ・市町村附帯事務費 825 ・県附帯事務費 3,316
	果樹経営安定対策事業費補助	122,780 (債務負担 行為設定 額 245,559)	りんごの価格が大幅に低下した際に、生産者に対して補てん金を交付するための交付準備金の造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 (株)県青果物価格安定基金協会 補 助 率 20% (ほかに国50%、市町村5%) 対 象 数 量 161,462 t
	青森りんご高品質維持追跡調査事業費 (新規)	6,247	産地から消費地までりんごの品質を維持できる適正な流通環境を明らかにするため、I C タグとG P Sを利用して流通過程における品質変化の状況を調査・分析するのに要する経費
	肉用牛開発公社清算円滑化事業貸付金	376,900	平成14年度末で廃止された(株)県肉用牛開発公社(清算法人)が、土地売却等清算業務を進めるのに要する貸付金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	家畜排せつ物利活用施設整備対策事業費補助（新規）	124,552	畜産環境の保全と耕畜連携による資源循環型農業を推進するため、農事組合法人等が行う家畜排せつ物利活用施設の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 農事組合法人等 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	堆肥でつなぐ有機の環推進事業費（新規）	2,745	耕種農家における堆肥等の適正利用を促進するとともに堆肥の円滑な流通を促進するため、畜産農家の堆肥等の肥料成分表示等を推進するのに要する経費 ・堆肥でつなぐ有機の環推進事業費補助 2,100 補助金交付先 農協等 補助対象事業 堆肥成分の分析経費 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ・液肥等利用現地実証試験費 480 ・県推進事務費 165
	弘前・つがる家畜保健衛生所統廃合施設整備事業費（新規）	31,636	青森県行政改革大綱に基づき、平成18年度に弘前家畜保健衛生所を廃止してつがる家畜保健衛生所に統合するのに伴い必要な庁舎の増改築等に要する経費
	社会が支える「山・川・海をつなぐ森づくり」推進事業費（新規）	6,050	森林を社会全体で支えるという県民意識の醸成を図るため、森林をフィールドとした体験活動や森林・環境教育のための人材育成等を行うのに要する経費 ・「山・川・海の感謝祭」開催費補助 1,250 補助金交付先 「山・川・海の感謝祭」実行委員会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・「山・川・海の感謝祭」フィールド整備費 1,500 ・森林・木材環境教育推進事業費 3,300
	攻める木やる木推進事業費（新規）	4,200	県産材の需要拡大による林業・木材産業の活性化を図るため、県産材認証制度を創設するとともに、建築士を対象としたスギ材技術研修会を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			・ 県産材認証制度創設費 1,358 ・ 県産材利用技術研修会開催費 2,842
	恵みの森づくり推進事業費補助 (新規)	5,360	本県の風土に合った森づくりを進めるため、郷土樹種を用いた複層林施業や混交林施業のモデル林を設定するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合 補 助 率 定額
	高齢級間伐対策事業費補助 (新規)	6,970	間伐の進んでいない高齢級森林の間伐を促進するため、8～9 齢級の間伐を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合 補 助 率 $\frac{2}{10}$
	ふるさと林道緊急整備事業費	135,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
	未利用バイオマス成型技術を応用した製品開発研究費 (新規)	10,600	県内で大量に発生する木質系未利用バイオマス資源の有効活用を図るため、産学官の連携により、スギ間伐材やりんご剪定枝等を主原料とし、植生基盤技術を応用した養液栽培用培地等を開発するのに要する経費
	新たな担い手参入モデル調査費 (新規)	15,000	建設業等からの農業経営参入促進による新たな担い手の確保と遊休農地の解消を促進するため、建設業者等が自ら生産基盤整備に取り組みながら農業経営に参入しようとする場合の課題の整理とその解決策の検証を行うのに要する経費
	春の小川づくり推進事業費 (新規)	11,661	地域住民と一体となった農村環境保全活動を促進し、豊かできれいな水とやすらぎや憩いのある水辺空間、通称「春の小川」づくりを推進するための各種取組みを実施するのに要する経費 ・ 春の小川を育てるむらづくり支援事業費 3,120

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			- 春の小川生態系実態調査費 1,870 - 春の小川体験学習会支援事業費 1,200 - 間伐材等の地域資源を活用した水路づくり 効果検証費 2,581 - ドジョウの階段づくり事業費 2,890
	1万1千キロの水路を守る実験事業費 (新規)	24,670	地域住民と一体となって農地や中小の農業水路を守る体制を整備するため、農業・農村の構造調査、資源調査等を実施するとともに、その調査結果を踏まえた農業水路維持管理活動計画、農業水路維持のための集落協定書案の作成及び実践活動の検証等を行うのに要する経費
	生態系に配慮した農業水利施設管理マニュアルづくり事業費 (新規)	9,000	河川に生息する水生動植物の生態系に配慮し、地域の特性を生かした水辺環境を維持するため、奥入瀬川において頭首工等の農業水利施設が環境に与える影響を調査するとともに、生態系に配慮した農業水利施設管理マニュアルを作成するのに要する経費
	たんぼにやさしいあぜ道づくり事業費 (新規)	18,300	除草剤や農薬等の使用量を低減させる環境保全型農業の取組みの普及を図るため、農業基盤整備事業を実施中の地区をモデル指定し、あぜ道や水路法面等に雑草の繁茂や病害虫発生を抑制するための芝植栽等を実施するのに要する経費
	ふるさと農道緊急整備事業費	1,119,960	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
	さけます増殖施設整備事業費	48,536	野辺地川さけふ化場の整備に要する経費 - さけます増殖施設整備事業費補助 48,174 補助金交付先 野辺地町 事業実施主体 野辺地川漁協 補助率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$) - 県事務費 362

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ほたてがいによる環境モニタリング法に関する研究開発費 (新規)	2,000	ほたて産業の安定化に寄与するため、ほたてがいの殻体運動を連続的に測定する機器を利用して、貝自体が感じる環境状態を把握する手法を確立するのに要する経費
	水産資源の培養による清らかな海の里づくり試験費 (新規)	10,400	海域浄化機能を持つ水産資源の培養を通じて、多様な水産生物からなる清らかな海の創出を図るのに要する経費 ・なまこ資源維持培養試験費 8,300 ・くろも増養殖技術開発費 2,100
	陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業費 (新規)	130,754	陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源の成育環境を把握するための陸奥湾海況自動観測システムの更新整備に要する経費
	「青森ヤリイカ」ブランド化推進事業費 (新規)	2,152	全国一の漁獲量を誇るやりいカのブランド力向上のため、海況予測を活用した資源管理手法の開発と、提案営業方式を前提とした新たな流通経路の開拓を実施するのに要する経費
	未・低利用海藻高度食用化事業費 (新規)	2,614	生育量が多いものの利用価値の低いつるあらめ、あかもく等の海藻について、新たな加工食品開発を行うのに要する経費
	沿岸漁業構造改善事業費	62,531	漁村地域の振興と漁業就労環境の改善を図るための沿岸漁業構造改善事業を実施するのに要する経費 ・沿岸漁業構造改善事業費補助 60,778 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{4.5}{6}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1.5}{6}$) $\cdot \frac{6.6}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1.6}{10}$) ・市町村附帯事務費 195 ・県附帯事務費 1,558
	あおもり「有機の郷づくり」ステップアップ事業費 (新規)	2,300	消費者の有機農業等に対する認識を高め、販路の拡大を図るため、フォーラム、消費者講座、現地見学交流会等を開催するほか、特別栽培農産物認証シールの商標登録を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農林水産業を支える水循環システム再生・保全推進事業費（新規）	1,768	水循環システムに対する流域住民の意識啓発と主体的な活動を促進するため、県内の6流域単位でフォーラムやワークショップの開催等を実施するのに要する経費
	あおもり「冬の農業」施設整備事業費補助	110,000	耐雪型ハウスの整備やハウスの高度利用に向けた暖房施設整備、温泉熱などの身近な地域新エネルギーを活用した施設整備等「冬の農業」実践のための条件整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 冬の栽培ハウスの整備 $\frac{1}{3}$ 冬季未利用ハウスの利用促進 $\frac{1}{3}$ 地域新エネルギー利用施設整備 $\frac{1}{2} \cdot \frac{1}{3}$
県土整備部	県費単独道路事業費	9,719,540	
	(1) 道路橋梁調査費	7,500	（仮称）西十和田トンネル建設調査費 3,000 下北半島縦貫道路環境影響調査費 4,500
	(2) 市町村合併支援道路整備事業費	166,000	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費
	(3) 地方特定道路整備事業費	2,219,794	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費 ・道路事業費（19路線） 1,106,794 ・街路事業費（13路線） 1,003,000 ・区画整理事業費（2地区） 110,000
	(4) スクラム除雪事業費	31,970	冬期間、子どもから高齢者まで県民が安心安全に移動できる歩行者空間を地域住民との協働により確保するため、県が小型除雪機を購入し、市町村を通じて歩道除雪を実施する町内会等に貸付けするのに要する経費 平成17年度新規貸付台数 15台